



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 斎藤 秀親
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 猪俣 祐加子

TEL 03-3278-6612

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	営業収益		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	205,089	△4.3	12,096	△25.1	13,962	33.7	16,619	29.2	42,283	89.4
2025年3月期第3四半期	214,245	11.3	16,159	2.4	10,442	△36.6	12,865	△39.3	22,320	△9.3

(注) 1 包括利益: 2026年3月期第3四半期 23,954百万円 (- %) 2025年3月期第3四半期 △3,327百万円 (- %)

2 事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 資産回転型ビジネス損益

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円	銭
2026年3月期第3四半期	119.58	—	
2025年3月期第3四半期	59.75	—	

(注) 当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	626,651	375,518	59.2
2025年3月期	626,058	379,276	59.8

(参考) 自己資本 : 2026年3月期第3四半期 370,792百万円 2025年3月期 374,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —
2026年3月期	—	18.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益	営業利益	事業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	280,000	△1.4	16,000	△21.2	18,300	13.2
	20,600	10.6	50,000	56.9	142.16	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 5社 (社名) リバーフロント水天宮L合同会社、合同会社LST、ジェイエルワン合同会社、合同会社Osaka Quartet、MAC REI Benbrook LLC
(いずれも持分法適用関連会社)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	378, 882, 295株	2025年3月期	388, 197, 695株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	32, 117, 674株	2025年3月期	28, 142, 954株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期 3Q	353, 595, 912株	2025年3月期 3Q	373, 582, 735株

当社は、2024年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人

によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念され、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資は緩やかに持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、人手不足やインフレを背景としたコストの増加が続いたほか、米国の関税率引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等がみられました。他方、不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率低下、賃料の上昇がそれぞれ継続するなど比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは非連続な成長を実現するために、当期を初年度とする経営計画[2025-2030]に沿って、物流事業においては、トータルロジスティクスサービスをグローバルに提供する提案力を整え、重点5分野におけるカタゴリー戦略に適った営業活動を推進しております。また、不動産事業においては、「物流不動産」「海外」「資産回転型」をキーワードとした事業の拡大を進めております。さらに、先端技術を積極的に導入することにより業務の効率化と高度化を図るとともに適正料金の収受を一層推し進め、業績の確保に努めました。なお、経営計画達成のため価値創造の源泉である人的資本の強化に向けた投資を先行して進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業で収入が増加、不動産事業で収入が減少、全体として前年同期比91億5千5百万円（4.3%）減の2,050億8千9百万円となりました。また営業原価は、物流事業で増加、不動産事業で減少、全体として前年同期比67億6千4百万円（3.6%）減の1,799億6千万円となり、販売費及び一般管理費は、経営計画[2025-2030]に掲げる成長戦略実現に向けたコーポレート機能強化に伴う人件費等の増加により、同16億7千2百万円（14.7%）増の130億3千3百万円となりました。

営業利益は、物流及び不動産の両事業で減益となり、全体として前年同期比40億6千3百万円（25.1%）減の120億9千6百万円となりました。経常利益は、持分法による投資損益の改善により、同37億5千3百万円（29.2%）増の166億1千9百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で固定資産処分益が減少したものの、投資有価証券売却益の増加により、前年同期比199億6千2百万円（89.4%）増の422億8千3百万円となりました。

また経営計画[2025-2030]で描いた新たな成長戦略を適切に反映するため、「事業利益」を新たな利益指標として設定しております。

事業利益は営業利益に持分法投資損益と資産回転型ビジネス損益を加えたものであり、資産回転型ビジネス損益とは以下①②③の損益です。

- ① 売却を目的とした資産の取得による運用損益及び売却損益
- ② 売却を目的とした資産に係る出資による運用損益及び売却損益
- ③ 今後組成を予定する不動産ファンドへの固定資産売却損益

このうち①については、前期に固定資産処分益を計上した売却物件以外は、取得した資産を「販売用不動産」に計上しているため、第1四半期連結会計期間売却分から営業利益に含んでおります。

当第3四半期連結累計期間における事業利益は、営業利益、資産回転型ビジネス利益が減少したものの、持分法投資損益の改善により、前年同期比35億2千万円（33.7%）増の139億6千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
(倉庫事業)	54,237	56,080	1,842	3.4
(陸上運送事業)	41,927	41,458	△468	△1.1
(国際運送取扱事業)	59,527	58,572	△954	△1.6
(港湾運送事業)	17,235	19,628	2,392	13.9
(その他)	3,487	3,442	△45	△1.3
計	176,415	179,182	2,766	1.6
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	24,195	24,141	△53	△0.2
(その他)	14,669	2,829	△11,839	△80.7
計	38,864	26,971	△11,893	△30.6
内部取引消去	△1,035	△1,063	△28	—
合計	214,245	205,089	△9,155	△4.3

(注) 前第3四半期連結累計期間において、物流事業の(その他)に含めていた「倉庫賃貸料」(前第3四半期連結累計期間2,747百万円、当第3四半期連結累計期間4,833百万円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より(倉庫事業)に組み替えて表示しております。

① 物流事業

- ・倉庫事業は、アパレル、自動車部品の取扱増加等により、営業収益は前年同期比3.4%増
- ・陸上運送事業は、液晶関連部品、家電製品の取扱減少等により、同1.1%減
- ・国際運送取扱事業は、海上運賃単価の下落等により、同1.6%減
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、同13.9%増

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比27億6千6百万円（1.6%）増の1,791億8千2百万円となりました。また営業費用は、施設賃借費、人件費等の増加により、前年同期比37億7千2百万円（2.3%）増の1,694億9千4百万円となりました。営業利益は、Cavalier Logisticsグループの業績が、米国新政権の各種政策による事業環境の変化に伴う貨物取扱減少や当期に稼働した新規施設における貨物取扱開始の遅れにより計画を下回ったほか、中国の景気減速による中国子会社の業績低下等により、前年同期比10億5百万円（9.4%）減の96億8千7百万円となり、セグメント利益（事業利益）は、前年同期にITL Corporationに係るのれん相当額の未償却残高全額を持分法による投資損失として計上した関係で持分法投資損益が改善したため、同79億2千4百万円（226.0%）増の114億3千万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産（分譲マンション）販売収入等の減少により、前年同期比118億9千3百万円（30.6%）減の269億7千1百万円となりました。また営業費用は、不動産販売原価の減少、新規稼働施設に係る不動産取得税等の一時費用等の減少により、前年同期比97億8百万円（34.7%）減の182億5千8百万円となりました。営業利益は、前年同期比21億8千4百万円（20.0%）減の87億1千2百万円となり、セグメント利益（事業利益）は資産回転型ビジネス利益の減少もあり同35億3千1百万円（28.6%）減の88億3千6百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 第3四半期連結会計期間の資産・負債・純資産の状況

総資産は、政策保有株式の縮減等に伴い「投資有価証券」が減少したものの、「販売用不動産」が増加したため、前期末比5億9千2百万円増の6,266億5千1百万円となりました。

負債合計は、成長投資の推進等に伴い「借入金」が増加したため、前期末比43億5千万円増の2,511億3千2百万円となりました。

純資産は、政策保有株式の縮減等に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比37億5千7百万円減の3,755億1千8百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.6ポイント下回る59.2%となりました。

② 第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等があった一方、法人税等の支払、販売用不動産の増加等により、8億6千万円の減少（前年同期は189億9千8百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資産回転型ビジネスに係る投資有価証券の取得、固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入等により、99億8百万円の増加（前年同期は140億9千6百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得、配当金の支払による支出等により、196億8千2百万円の減少（前年同期は374億7千7百万円の減少）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（5億1千5百万円の減少）を加えた全体で111億5千1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は498億5千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月31日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細については、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	63,390	52,171
受取手形及び営業未収金	40,679	44,295
リース投資資産	8,964	8,900
販売用不動産	3,970	13,228
その他	8,917	10,299
貸倒引当金	△41	△86
流动資産合計	125,881	128,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,622	128,307
機械装置及び運搬具（純額）	5,210	5,019
土地	126,842	129,803
使用権資産（純額）	9,241	12,523
建設仮勘定	1,580	3,451
その他（純額）	6,212	5,985
有形固定資産合計	281,711	285,091
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	5,834	5,021
顧客関連資産	21,635	19,627
その他	5,152	5,544
無形固定資産合計	40,345	37,915
投資その他の資産		
投資有価証券	163,716	160,147
長期貸付金	147	149
退職給付に係る資産	1,456	1,497
繰延税金資産	3,182	2,920
その他	9,662	10,179
貸倒引当金	△37	△36
投資損失引当金	△7	△24
投資その他の資産合計	178,120	174,833
固定資産合計	500,177	497,841
資産合計	626,058	626,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,180	24,070
短期借入金	35,580	51,940
未払法人税等	11,701	6,014
その他	23,696	24,877
流動負債合計	93,158	106,903
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	18,453	12,043
長期預り金	24,036	24,681
繰延税金負債	46,479	39,706
役員退職慰労引当金	32	27
退職給付に係る負債	7,225	7,253
リース債務	8,039	11,239
その他	1,356	1,278
固定負債合計	153,623	144,229
負債合計	246,782	251,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,113	19,101
利益剰余金	276,857	298,576
自己株式	△25,477	△32,407
株主資本合計	292,888	307,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,758	55,303
為替換算調整勘定	10,975	7,114
退職給付に係る調整累計額	1,046	710
その他の包括利益累計額合計	81,779	63,128
非支配株主持分	4,607	4,725
純資産合計	379,276	375,518
負債純資産合計	626,058	626,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	25,336	24,729
倉庫荷役料	16,777	16,878
陸上運送料	41,926	41,457
港湾荷役料	13,400	15,367
国際運送取扱料	59,474	58,515
不動産賃貸料	26,573	28,591
その他	30,755	19,549
営業収益合計	214,245	205,089
営業原価		
作業運送委託費	88,206	87,636
人件費	34,181	34,940
施設賃借費	8,406	10,483
減価償却費	11,864	11,981
その他	44,065	34,918
営業原価合計	186,724	179,960
営業総利益	27,520	25,129
販売費及び一般管理費	11,360	13,033
営業利益	16,159	12,096
営業外収益		
受取利息	334	377
受取配当金	4,010	3,511
持分法による投資利益	—	1,865
その他	341	237
営業外収益合計	4,686	5,991
営業外費用		
支払利息	626	909
持分法による投資損失	7,169	—
為替差損	—	413
その他	183	144
営業外費用合計	7,979	1,467
経常利益	12,865	16,619

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産処分益	1,470	31
投資有価証券売却益	21,905	43,644
施設解約補償金	—	65
受取補償金	—	61
補助金収入	74	—
特別利益合計	23,450	43,803
特別損失		
固定資産処分損	482	718
固定資産圧縮損	74	—
投資有価証券評価損	—	35
投資損失引当金繰入額	—	16
損害補償費用	—	66
賃貸借契約解約損	—	60
特別損失合計	556	897
税金等調整前四半期純利益	35,759	59,525
法人税等	13,178	17,002
四半期純利益	22,580	42,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,320	42,283

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	22,580	42,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,665	△14,490
為替換算調整勘定	1,111	△2,968
退職給付に係る調整額	△259	△334
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	△775
その他の包括利益合計	△25,907	△18,569
四半期包括利益	△3,327	23,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,669	23,631
非支配株主に係る四半期包括利益	342	322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,759	59,525
減価償却費	12,973	13,125
引当金の増減額（△は減少）	△11	60
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	102	29
受取利息及び受取配当金	△4,344	△3,888
支払利息	626	909
持分法による投資損益（△は益）	7,169	△1,865
投資有価証券売却損益（△は益）	△21,905	△43,644
投資有価証券評価損益（△は益）	—	35
売上債権の増減額（△は増加）	△1,352	△3,988
販売用不動産の増減額（△は増加）	6,255	△9,258
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,572	2,001
預り金の増減額（△は減少）	1,249	2,493
その他	△5,522	335
小計	27,426	15,871
利息及び配当金の受取額	5,454	6,219
利息の支払額	△622	△894
法人税等の支払額	△13,260	△22,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,998	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,001	△15,040
固定資産の売却による収入	7,464	489
投資有価証券の取得による支出	△5,992	△20,703
投資有価証券の売却による収入	23,913	45,188
その他	△287	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,096	9,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額（△は減少）	465	9,922
社債の償還による支出	△8,000	—
自己株式の取得による支出	△14,354	△15,532
配当金の支払額	△11,251	△12,089
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,589	△155
その他	△1,747	△1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,477	△19,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	△515
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,811	△11,151
現金及び現金同等物の期首残高	58,444	61,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,632	49,854

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の消却

当社は、2024年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月14日付で、自己株式9,315,400株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が8,473百万円それぞれ減少しております。

2. 自己株式の取得

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において普通株式13,384,200株、15,492百万円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	25,336	—	25,336	—	25,336
倉庫荷役料	16,777	—	16,777	—	16,777
陸上運送料	41,926	—	41,926	—	41,926
港湾荷役料	13,400	—	13,400	—	13,400
国際運送取扱料	59,474	—	59,474	—	59,474
不動産賃貸料	188	5,777	5,965	—	5,965
その他	16,311	14,033	30,345	—	30,345
顧客との契約から生じる収益	173,416	19,810	193,226	—	193,226
その他の収益(注) 3	2,568	18,449	21,018	—	21,018
外部顧客に対する営業収益	175,985	38,260	214,245	—	214,245
セグメント間の内部営業収益又は振替高	430	604	1,035	△1,035	—
計	176,415	38,864	215,280	△1,035	214,245
営業利益	10,693	10,897	21,590	△5,431	16,159
持分法投資損益	△7,187	17	△7,169	—	△7,169
資産回転型ビジネス損益(注) 4	—	1,453	1,453	—	1,453
セグメント利益（事業利益）	3,505	12,368	15,873	△5,431	10,442

(注) 1 営業利益の調整額△5,431百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,439百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益（事業利益）は、四半期連結損益計算書の営業利益に、持分法投資損益及び資産回転型ビジネス損益を加えた金額と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

4 資産回転型ビジネス損益には、固定資産処分益1,453百万円が含まれている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	24,729	—	24,729	—	24,729
倉庫荷役料	16,878	—	16,878	—	16,878
陸上運送料	41,457	—	41,457	—	41,457
港湾荷役料	15,367	—	15,367	—	15,367
国際運送取扱料	58,515	—	58,515	—	58,515
不動産賃貸料	293	5,686	5,980	—	5,980
その他	16,944	2,207	19,152	—	19,152
顧客との契約から生じる収益	174,187	7,894	182,081	—	182,081
その他の収益(注)3	4,548	18,459	23,008	—	23,008
外部顧客に対する営業収益	178,735	26,354	205,089	—	205,089
セグメント間の内部営業収益又は振替高	446	617	1,063	△1,063	—
計	179,182	26,971	206,153	△1,063	205,089
営業利益	9,687	8,712	18,400	△6,304	12,096
持分法投資損益	1,742	123	1,865	—	1,865
資産回転型ビジネス損益(注)4	—	1	1	—	1
セグメント利益(事業利益)	11,430	8,836	20,266	△6,304	13,962

(注) 1 営業利益の調整額△6,304百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,307百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益(事業利益)は、四半期連結損益計算書の営業利益に、持分法投資損益及び資産回転型ビジネス損益を加えた金額と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

4 資産回転型ビジネス損益には、営業外収益「その他」1百万円が含まれている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度を初年度とする経営計画[2025-2030]で描いた新たな成長戦略を適切に反映するため、「営業利益」に「持分法投資損益」と「資産回転型ビジネス損益」を加えた「事業利益」を新たな利益指標として設定したことにより、当第3四半期連結累計期間よりセグメント利益を営業利益から事業利益に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、保有株式の一部を売却することを決議しました。

詳細については、本日公表の「投資有価証券の売却についてのお知らせ」をご参照ください。